

基本計画改定に向けた まちづくりディスカッション

東京都 三鷹市

人口：175,009人

面積：16.50km²

担当部署：企画経営室

概要

第3次三鷹市基本計画の第2次改定において、より多様な市民意見を聴取し計画に反映するため、従前より取り組んできた市内を7つに分けた住区ごとのまちづくり懇談会、パブリックコメントや広報特集号による市民アンケート調査等による意見収集を行ったことに加え、普段は積極的に市政にかかわりを持つことなく生活を送る市民層、いわゆる「声なき声」を市民意見としてすくい出し取り入れるために“無作為抽出した市民に参加を呼びかける市民討議会形式”を用いた「基本計画改定に向けたまちづくりディスカッション」を開催した。

選定理由

(東京都コメント)

計画策定における無作為抽出による市民参加方式として全国で初の試みであり、市民の意見を聴取する取組を積極的に行っていることを評価して選定した。

背景

市では1960年代から市民参加による計画行政が行われ、市内を7つに分けた住区ごとに設置した住民協議会による活動拠点のコミュニティセンターの運営管理を任せ、後に「三鷹方式」と呼ばれた先駆的な取組を行ってきた。また、住区ごとにコミュニティカルテの作成や仙川の水源の1つであった丸池復活のワークショップなど住民参加によるまちづくりを実践してきた。

さらに、1999年10月から2001年11月には、基本構想・第3次基本計画の策定に向け、「みたか市民プラン21会議」とパートナーシップ協定を締結し、市が素案を作成する前の段階からの市民参加（白紙からの市民参加）を行うため、自主的に登録した市民（375人）の参加により延べ773回の議論を重ね、提言書を受け基本構想・基本計画に反映させた。

しかしながら、こうした取組は「参加の意欲と条件を兼ね備えた市民」の積極的な参加により成し遂げられたものとの見方もできるため、三鷹市では更に、これまで市政に対して関心や意見は持ちながらも、参加のきっかけや意見を述べる機会・方法への接点を持ち得なかった市民にも参加を呼びかけ、新たな市民参加機会の創出と幅広い意見を取り入れるための参加者の多様性の拡大を図ることを課題として新たな参加手法について調査検討を重ねてきた。折しも、2005年に東京青年会議所が、無作為抽出した対象者に参加を要請し話し合いを重ねていくドイツの手法をもとにした取組を千代田区において実施した。これを知りその可能性を感じとった三鷹市民と、市民参加と協働領域の拡大を図ってきた三鷹市の協働によって「みたかまちづくりディスカッション2006」が実現した。これは、三鷹青年会議所と三鷹市とがパートナーシップ協定を締結し、実行委員会を設置して協働実施したもので、市政への市民意見の反映と同時にこの新たな手法の有効性について検証するという目的も合わせ持ったものとなった。この「2006」の検証結果として、これまで参加機会を持ち得なかつ

た市民の参加、討議の中における密度の濃い話し合い、参加者満足度の高さなどこの手法の有効性が確認されたことにより、平成20年10月、市政の根幹である基本計画の改定に際しての市民参加の取組のひとつとして「基本計画改定に向けたまちづくりディスカッション」が開催された。



◇まちづくりディスカッションで行われたアンケートの様子

具体的内容

開催日	平成 19 年 10 月 20 日（土）、21 日（日）の 2 日間
対象	無作為抽出した 18 歳以上の市民 1,000 人
選定	2 日間とも出席可能を回答した市民 73 人の中から公開抽選にて 60 人を選定
参加者数	20 日（土）47 人、21 日（日）49 人
運営	実行委員会方式（委員会を市職員 1 名、まちづくりディスカッション 2006 実行委員経験者、公募市民 3 名を含む 12 名で構成。事務局は市に置いた）
ディスカッション内容	1 日目（三鷹の魅力）、2 日目（災害に強いまち）（高齢者にも暮らしやすいまち）
協議方法・内容	話し合いの中で作業シートを使ってグループごとに意見を 3 つにまとめ、その後全てのグループが発表を行い、発表後は意見の傾向を見る目安とするために投票を行った。 話し合いの結果、まとめの意見 80 件とまとめる過程で外してしまうには勿体ないユニークなアイデアなど 53 件が出された。実行委員会は、それらを 76 件の基本計画第 2 次改定骨格案に対する意見として集約して市に提出。市ではこれを受けて基本計画第 2 次改定素案への反映を検討し、この反映の結果についても実行委員会がとりまとめた実施報告書によって公表している。

取組中の課題・問題点

基本計画への意見とは言え、35 に分かれた施策全てについて話し合いを行うことはできなかったため、1 日目は総論として「三鷹の魅力（課題）はなにか」を話し合うことによって基本計画に関する全体像と前提となる参加者の認識を共有することを図った。そして 2 日目は各論として、参加する市民の関心が高く課題を共有しやすいテーマを設定することとし「災害に強いまち」と「高齢者にも暮らしやすいまち」とした。こうしたプログラム設計は実行委員会で協議し、その内容については実行委員会を傍聴可能とすることや、終了後に逐次ホームページ等で公開することにより透明性と公正性の担保に努めたが、時間的な制約やテーマ選定時における協議の進め方などに対する意見が反省点として残る結果となった。

また討議会当日、話し合いの前に行う情報提供のプログラム内容との整合性の精度とレベルによって、当日の参加者の話し合いの内容が大きく影響を受けてしまうため、準備段階から情報提供者の参画を求めることが望ましいという点や、企画段階の検討から準備、当日の運営、実施報告書の作成までにかかる労力を誰がどのように分担するべきなのかという点など、「2006」の検証結果において課題とされたものは今回も明確な解決策を見出すに至らず、次回以降も検討を続けるべき課題として残されてしまった。

工夫点

参加依頼状を送付する前に、無作為抽出されたことと参加依頼が届くことを記載した予告ハガキを送付し、参加依頼状送付の封筒にはイラストを配して親しみを持てるようにするなど事務レベルの工夫を積み重ねた。

また、プログラム設計においては、参加者が参加しやすいよう初日の理解しやすく話しやすいテーマから、2日目の「災害に強いまち」と「高齢者にも暮らしやすいまち」という選択による関心の高いテーマへの参加、1コマ目の「今の三鷹の課題」と2コマ目の「その課題を解決するためのアイデア」という話し合いの組み立てと、それを阻害しないための情報提供時間の配置など運営レベルでの工夫など、様々なレベルでの配慮を行った。

さらに、話し合いはグループの顔ぶれが同じにならないように話し合いのコマ毎にメンバーの入れ替えを行い、グループ分けにも作為が入らないよう予め作っておいた編成表と当日の受付番号を掛け合わせるなど、徹底して作為が入る余地を排除することで意見の偏りを防止することに努めた。

効果

ディスカッション当日は47人（2日目は49人）の参加を得たが、参加者アンケートの結果、今まで市民会議に参加したことがなかった人が98%に達した一方で、今後もこの取組を続けていくべきであると回答した人も95%を占め、参加者の拡大と同時に参加満足度の点においても高い結果を残すことができた。また、これからも参加したいと思うもののうち62%の人は行政主催の市民参加事業と回答しており、今後の市民参加への動機付けにもつながるものとなった。

【参考：アンケート結果（抜粋）】

これまで行政の呼びかけによる市民会議に参加したことがありますか？			今後も「まちづくりディスカッション」を開催した方が良いと思いますか？		
①	はい	1人	①	はい	47人
②	いいえ	48人	②	いいえ	2人
合計		49人	合計		49人

住民（職員）の反応・評価

参加者からのアンケートでも「今後も続けるべき」という回答が大多数を占め、まちづくり全体への関心が高まった、異世代交流の機会となった、市政を始め三鷹を知る良い機会になった、などに関心や意識の高まりのきっかけづくりになったと評価されている。

一方で、公募型市民参加、パブリックコメント、はがきアンケートなど様々な参加手法を用いた市民参加が一番厚くなる時期の開催であったにもかかわらず、「無作為抽出から漏れたら意見表明の場が無い」という誤解や、「体調が優れない者に参加を依頼することの是非を問う」と言った批判的な意見も少数ながら寄せられている。正しい情報をきめ細かく発信して理解を求めていくことで解消できるものも含まれており、行政情報の発信について、よりきめ細かい対応が求められていることも明らかになった。

フォローアップ

話し合いの結果を基本計画第2次改定素案に盛り込むことが目的であるため、出された意見を同様の趣旨の意見について統合することはあってもひとつの意見も漏らさないよう心掛け、語尾については「～してほしい」といった形式に変換し全ての意見を計画へ反映可能か否か検討できるよう字句の加工は行ったが、出された意見の趣旨が変容してしまわないように心掛けた。こうした過程の中で、討議会実施後1ヶ月で中間報告会を開催してとりまとめの方向性について参加者の意向を確認している。

また、実行委員会から市に提出された実施報告書の中で計画にどのように反映されたかを対応状況表として盛り込み、実施報告書については参加者全員に郵送すると共に市内各公共施設でも配布している。加えてホームページ上において全文をPDFファイル形式で配信しており、誰でも取組の結果にアプローチできるよう努めている。

今後の課題

「参加の意欲と条件」がかみ合わなかった市民に対して参加機会を創出し、「声なき声」を意見として聴取する取組は、テーマ選定を含み多くの応用がきくものと考えられる。一方で、施策決定のどの部分に使うか慎重に検討する必要があるとともに、どの手法においても危惧されることではあるが、結論ありきに逆算してテーマ選定やプログラム設計等も可能となるため、公立性・中立性の担保に努める必要がある。

また、市民参加デビューを果たし、参加意欲が高まった市民に対して、今後も継続した形式での参加機会をどのように創出していくかが課題である。

運営面では、実行委員会のメンバーの多くは無償ボランティアである。こうした取組は、多くの時間と労力を要するものであり、有償ボランティアや実施機関への委託契約などの方法も検討する必要がある。

今後取り組む自治体に向けた助言

参考としたドイツにおけるプラーヌクスツェレは4日間の開催と労働の対価に比する参加報酬といった特色もあるが、日本においては1日もしくは2日の開催が現実的であり、参加報酬についても金額を上げることより地域の特性を活かした参加記念品を設定・工夫することが若年層の参加率向上も含めて全体への効果が高いと思われる。

また、テーマの設定を含めた取組全体についても、地域における課題の中から手法に合った課題の選別と、どの段階で何を目的としてこの手法を用いるのかを明確に市民に伝えていくことが重要であり、取組過程での徹底した情報公開と取組実施後の結果の公表に対しても準備段階と同程度の注力を図ることが必要となる。

更に、参加したことで発現した市民の意欲を受け止めるために、次の段階の参加の仕組みづくりについても視野に入れておく必要があると思われる。

アドレス

<http://www.city.mitaka.tokyo.jp/a002/p001/g06/d00100066.html>